

# 貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>31,089,639</b>	<b>流動負債</b>	<b>28,793,313</b>
現金及び預金	3,023,043	支払手形	3,611,767
受取手形	833,465	買掛金	23,922,592
売掛金	20,916,616	未払金	541
親会社株式	1,475,985	未払費用	365,127
商品	4,184,006	未払法人税等	178,889
未収入金	582,234	未払消費税等	71,707
前払費用	6,443	繰延税金負債	176,392
その他	147,728	前受金	14,250
貸倒引当金	△ 79,883	預り金	22,555
<b>固定資産</b>	<b>8,233,449</b>	賞与引当金	407,012
<b>有形固定資産</b>	<b>5,292,173</b>	返品調整引当金	8,817
建物	2,557,256	その他	13,659
構築物	48,680	<b>固定負債</b>	<b>1,429,714</b>
機械及び装置	29,620	繰延税金負債	94,205
車両運搬具	3,204	再評価に係る繰延税金負債	174,395
器具備品	94,646	退職給付引当金	1,004,203
土地	2,558,764	役員退職慰労引当金	156,910
<b>無形固定資産</b>	<b>129,881</b>	<b>負債合計</b>	<b>30,223,027</b>
ソフトウェア	102,343	<b>(資本の部)</b>	
電話加入権	26,026	<b>資本金</b>	<b>1,144,000</b>
その他	1,511	<b>資本剰余金</b>	<b>1,095,002</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,811,394</b>	資本準備金	1,095,000
投資有価証券	1,457,873	その他資本剰余金	2
子会社株式	536,000	自己株式処分差益	2
出資金	52,450	<b>利益剰余金</b>	<b>6,585,815</b>
長期貸付金	124,645	利益準備金	149,250
更生債権等	33,652	任意積立金	6,272,039
保証金	194,115	配当準備積立金	108,000
団体加入金	89,356	特定資産圧縮積立金	514,039
敷金	241,440	別途積立金	5,650,000
その他	158,108	当期末処分利益	164,526
貸倒引当金	△ 76,248	<b>土地再評価差額金</b>	<b>△ 795,507</b>
<b>資産合計</b>	<b>39,323,088</b>	<b>株式等評価差額金</b>	<b>1,070,749</b>
		<b>資本合計</b>	<b>9,100,060</b>
		<b>負債及び資本合計</b>	<b>39,323,088</b>

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成17年4月1日から  
平成18年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
<b>(経常損益の部)</b>		
営業損益の部		95,323,590
売上高		
売上原価		
期首商品棚卸高	4,144,668	
当期商品仕入高	87,155,955	
合 計	91,300,623	
期末商品棚卸高	4,184,006	87,116,616
売上総利益		8,206,973
返品調整引当金戻入額		8,534
返品調整引当金繰入額		8,817
差引売上総利益		8,206,691
販売費及び一般管理費		8,067,364
営業利益		139,326
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	8,250	
受取配当金	31,725	
受入事務手数料	184,242	
その他	77,222	301,440
営業外費用		
支払手数料	9,921	
減価償却	7,667	
その他	481	18,071
<b>経常利益(特別損益の部)</b>		<b>422,696</b>
特別利益		
投資有価証券売却益	42,593	
貸倒引当金取崩額	92	
その他	1	42,687
特別損失		
固定資産除却損	6,875	
投資有価証券評価損	4,999	
過年度給料手当	65,687	
特別退職金	67,768	
団体加入金評価損	5,899	
貸倒引当金繰入額	4,100	
リース解約損	4,338	159,669
<b>税引前当期純利益</b>		<b>305,713</b>
法人税、住民税及び事業税		210,924
法人税等調整額		7,841
<b>当期純利益</b>		<b>86,947</b>
前期繰越利益		143,284
中間配当額		65,705
<b>当期末処分利益</b>		<b>164,526</b>

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 注記事項

### ．重要な会計方針

#### 1．有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式・移動平均法による原価法

その他有価証券

( 1 ) 時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法

( 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定 )

( 2 ) 時価のないもの……移動平均法による原価法

#### 2．たな卸資産の評価基準および評価方法

先入先出法による原価法

#### 3．固定資産の減価償却の方法

( 1 ) 有形固定資産……定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物 ( 建物附属設備を除く ) については、定額法を採用しております。

( 2 ) 無形固定資産……定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 ( 5 年 ) に基づく定額法によっております。

#### 4．引当金の計上基準

( 1 ) 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

( 2 ) 賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

( 3 ) 返品調整引当金……返品による損失に備えるため、返品率および売買利益率等の実績をもとに必要な額を計上しております。

( 4 ) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 ( 10 年 ) による定額法により費用処理をしております。数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 ( 10 年 ) による定額法により翌期から費用処理することとしております。

( 5 ) 役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、この引当金は、商法施行規則第 43 条に規定する引当金であります。

#### 5．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 6．消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 貸借対照表の注記

### 1. 子会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	122,820 千円
短期金銭債務	58,756 千円

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額 4,480,271 千円

3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機とその周辺機器、事務用機器、機械装置および営業用車両については、リース契約により使用しております。

### 4. 担保に供している資産

定期預金	29,000 千円
建物	132,057 千円
土地	313,404 千円
投資有価証券	233,580 千円

### 5. 保証債務額 524,010 千円

6. 当期末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	2,742,496 千円
年金資産（時価）	1,879,479 千円
未積立退職給付債務	863,016 千円
未認識数理計算上の差異	61,790 千円
未認識過去勤務債務(債務の減額)	79,396 千円
退職給付引当金	1,004,203 千円

退職給付制度ごとの退職給付信託の設定状況および退職給付引当金との関係は次のとおりであります。

	退職一時金制度	適格退職年金制度	合計
退職給付引当金 (退職給付信託の年金資産控除前)	491,274 千円	1,227,022 千円	1,718,297 千円
退職給付信託の年金資産 (未認識の数理計算上の差異を除く)		714,094	714,094
貸借対照表の退職給付引当金 (退職給付信託の年金資産控除後)	491,274	512,928	1,004,203

7. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成 13 年 3 月 31 日公布法律第 19 号）に基づき、事業用土地の再評価を行っております。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法に基づいて算定しております。

再評価を行った年月日

平成 14 年 3 月 31 日

再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

493,902 千円

8. 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する純資産額は 1,070,749 千円であります。

### ・損益計算書の注記

1. 子会社との取引高	売上高	9,919 千円
	仕入高	9,035 千円
	営業費用	546,161 千円
	営業取引以外の取引高	25,924 千円
2. 支配株主との取引高	営業費用	22,800 千円
3. 1 株あたり当期純利益		9 円 05 銭